

トレサ延長保証サービス規程

第1条 本サービス

株式会社トレサ(以下「当社」という)は、当社が延長保証サービスの対象とする新品の商品であり、かつ延長保証加入者証の情報に記録されている商品(以下「本商品」)につき、延長保証サービス期間(第2条に定める期間をいう。)中に故障が発生した場合、メーカー保証に記載されている内容及び以下の条項に基づいて、無料交換及び無料修理サービス(以下「延長保証サービス」という)を提供する

第2条 加入手続き

- 1 本サービスの利用を希望する人は(以下「申込者」という。)は、対象商品の購入と同時に「トレサショップ延長保証登録キット」(以下「本キット」という。)を購入することができる。申込者は、本キットに記載されている当社所定の方法により、対象商品および本キットの購入から1ヶ月以内(以下「申込み期間」という)に本サービスの提供を受けるために必要な申込み者の情報、および製品情報など(以下総称して「登録情報」という)の登録を行い本サービスの加入を申し込む(以下「加入申込み」という)ものとします
- 2 申込み期間経過後は、加入申込みが行えないことを、申込者はあらかじめ承諾するものとします。
なお、その場合であっても申込者は本キットを返品することはできないものとします。
- 3 加入申込み手続きは対象商品および本キットの購入者自身が自らを申込者として行うものとします。
また、加入申込み手続きは1商品ごとに行う必要があり、申込みは本キットと同時に当社から購入した対象商品に限られるものとします
- 4 申込者は、購入した本キットを前項の加入申込みのためにのみ使用するものとし、本キットを譲渡または販売することができないものとします。
- 5 申込者による加入申込みが行われた場合、当社は遅滞なくこれを確認し、不備などがなければ延長保証加入書を書面もしくは電子的方法により発行するものとします。
当社の延長保証加入者証発行をもって、当該加入商品の本サービス加入手続きが完了するものとします。
延長保証加入者証が発行された申込者を以下「加入者」といいます。
- 6 延長保証加入者証は、再発行できないものとします。
- 7 当社は、延長保証加入者証記載の加入商品について、加入者からの交換依頼に基づき、延長保証加入者証に記載された範囲内においてサービスを提供するものとします
加入手続きが完了していない場合は、本サービスを提供しないものとします。

サービス開始

延長保証サービスの開始は、本商品のメーカー保証が終了した日の翌日から開始する

第3条 本サービス期間

- 1 本サービスが効力を有する期間(以下「本サービス期間」という。)は、延長保証加入者証に記載された延長保証期間とします。
本サービス期間中、上限金額までの修理もしくは新品交換としております
なお、メーカー保証期間中に初期不良などでメーカー及び当社より代替品が提供された場合でも本サービス期間は変更されません。
- 2 本サービス期間中であっても、加入商品のメーカー保証期間中はメーカー保証対応とします。

第4条 本サービスの提供

- 1 本サービス期間中に加入商品の取扱説明書および本体貼り付けラベル等の注意書きに従った正常な使用状況下において加入商品に故障が生じた場合、加入者は本サービス期間の末日までに、当社所定の連絡先に修理もしくは新品交換を依頼することができるものとします。依頼にあたっては当社が発行した延長保証加入書が必要となります。
- 2 修理もしくは交換の際の費用負担については以下のとおりとします。
なお、弊社へ発送の際の梱包は加入者の費用と責任で行うものとします。
 - (1) 弊社が負担する費用
加入商品の加入者への発送費用
 - (2) 加入者が負担する費用
加入商品の弊社への発送費用

第5条 サービスの実施

- 1 加入商品の配送方法等の具体的な交換・修理実施方法については、依頼を受け付けた際に個別に加入者にご案内するものとします。
- 2 サービスを依頼した加入商品について、交換された旧製品の所有権は当社に帰属し、返却しないものとします。
- 3 当社は、加入商品のサービス対応期間中について、一時的な代替機器の貸出などは行わないものとします。
- 4 本サービスは保証期間内に上限金額までの修理対応もしくは、新品への交換1回のみとする
- 5 本サービスの「交換」に当たって、加入者は当社に対して機種又は品名、品番その他指定を行うことはできないものとします。

第6条 本サービスの提供外となる商品

- 次の場合に該当する商品については、本サービス対象商品であっても、本サービスの提供を受けられないものとします。
- (1) 加入商品が、リース物件及びレンタル物件として使用されたものである場合
 - (2) 加入商品が、車両や船舶での使用を前提としたものである場合

第7条 本サービスの対象外となる事由

次の場合は、本サービス期間中であっても本サービスの対象とならないものとします。

- 1 当社、及びメーカー以外で修理を依頼された履歴のある場合
- 2 延長保証加入者証に記載の情報および登録情報等と、連絡先及び交換依頼品に相違がある場合
- 3 加入商品の部品交換を伴わない調整および手直し修理(清掃、リカバリー、設定等で完了する場合)
- 4 バッテリー・板バネ等の消耗品の交換である場合 メーカーの定めるを削除
- 5 メーカーの定める消耗品以外を使用したことにより生じた加入商品の故障又は損傷
- 6 加入商品の機能および使用の際に影響のない損害(外観、液晶の画面焼けやピクセル抜け及び輝度低下を含む)

7 通常使用に支障のない部分で経年劣化の範囲に該当するもの

8 加入商品の付属部品(ケース、ストラップなどを含む)、周辺機器、アクセサリ、ソフトウェアなど、加入商品以外の商品の故障や相性に起因した故障または損傷

9 お買い上げの後の取り付け場所の移動、落下などによって生じた加入商品の故障または損傷

10 直接的、間接的に関わらず、次にあげる事由によって生じた加入商品の故障または損傷

- 1 不適切な使用(落下、衝撃、水漏れ、電池漏洩、増設および改造行為など)または管理の不備などによって生じた加入商品の故障、傷、錆、カビ等
- 2 増設機器、周辺機器、ソフトウェアとの相性により正常動作しない場合
- 3 使用上の誤り(取扱説明書記載以外での使用)、維持・管理(メーカーが定める定期的清掃など含む)の不備、または改造
- 4 虫食い、ねずみ食い、変質・変色・その他類似の事由
- 5 火災・落雷・爆発または外部からの物体の落下・飛来・衝突もしくは破壊等の偶然かつ外来の事由
- 6 地震・津波・噴火・地殻変動・水害・風害・その他天災ならびにガス害・塩害・公害・煙害および異常電圧・電源(電圧、周波数を含む)
- 7 盗難、置き忘れまたは紛失等、加入商品の損害の確認が取れない場合
- 8 核燃料物質(使用済燃料を含む、以下も同様)若しくは核燃料物質によって汚染されたもの(原子核分裂生成物を含む)の放射性や爆発性、その他有害な特性またはこれらの特性による事故
- 9 戦争・外国の武力行使・革命・政権奪取・内乱・武装反乱・その他類似の事変又は暴動(群衆または多数の者の集団によって著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態)。

11 加入商品のメーカーがリコール等を行った後のリコールの原因となった部位にかかる加入商品の修理

12 交換のご依頼が、本サービス期間の末日後になされた場合

13 加入商品を日本国外に持ち出された場合の日本国外からの修理依頼

14 加入商品の交換を依頼された際、故障内容が再現しない場合、または本サービスの対象外の原因による故障であることが判明した場合

15 差し押さえ、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使によって生じた損害。ただし、損害が火災消防または避難に必要な処置によって生じた損害は除く

16 故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じさせた故障、損傷または損害

第8条 報告義務

1 加入者は次の場合は、速やかに当社所定の連絡先に連絡しなければならないものとします。

- 1 本サービス期間終了前に、登録情報等に変更があった場合
- 2 加入商品の代替品がメーカーより提供された場合

2 前項に関して連絡がなされない場合、本サービス期間内であっても、本サービスの提供を受けることができない場合があることを加入者は予め承諾するものとします。

第9条 本サービスの終了

1 次の事由が生じた場合は、本サービス期間中でも、本サービスは自動的に終了するものとします

- 1 本サービス提供の対象外の事由で、加入商品が滅失した場合
- 2 第5条の定めにより、本サービス代替品の提供がされた場合、及び修理金額が上限に達した場合
- 3 加入商品が譲渡または販売され、名義および使用人が変更になった場合

2 本サービスが終了した場合でも、本キット購入代金は返金しないものとします。

第10条 間接損害

次の損害等については、本サービスの対象とならないものとします。

- 1 加入商品の故障または損傷に起因して他財物(ソフトウェア含む)に生じた故障、若しくは損傷などの損害
- 2 加入商品の故障または損傷に起因して、加入商品、その他の財物が使用できなかったことによって生じた損害
- 3 加入商品の故障または損傷に起因して生じた身体損害および精神損害(障害に起因する死亡および怪我を含む)

第11条 製造物責任

当社は、加入商品のメーカー、輸入業者、加工業者ではなく、加入者に対して本サービスを提供するものであり製造物責任法第3条の責に任ずるものではありません。

第12条 見解相違の場合

故障および損害の認定などについて、当社と加入者の間で見解の相違が生じた場合、当社は中立的な第三者の意見を求め、加入者と協議することができるものとします。

第13条 損害賠償

当社が本規程に反したことにより加入者が損害を被った場合、当社の負う損害賠償の範囲は直接生じた通常の損害に限るものとしいかなる場合であってもその上限は加入商品(加入予定を含む)の代金相当額とします。

第14条 合意管轄

本規程に基づく一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします

第15条 規定外事項、改定

- 1 本規程に定めのない事項については特段の定めのない限り、加入商品のメーカー保証の内容に準ずるものとします。
- 2 本規程は当社によって予告なく改定される場合があり、改定された場合は当社のWEBサイトに掲載され、書いて以後の規程が適用されるものとします。

第16条 準拠

本規程は、日本国の法令に準拠します

本サービスの会社の表示

社名:株式会社トレサ

お問合せ先 :TEL0120-97-6657